

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 28 日

上 場 会 社 名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

URL

http://www.senshukai.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 代

(氏名) 田邉 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田川 喜一

(TEL) 06 (6881) 3100

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無

:有・無

四半期決算説明会開催の有無

:有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
23 年 12 月期第 3 四半期	百万円 % 95, 905 △1. 7	百万円 % 1,130 △31.3	百万円 % 1,023 △31.6	百万円 % 150 △83.0
22 年 12 月期第 3 四半期	97, 603 △8. 5	1, 646 —	1, 495 —	885 —

	1 株 当 た り 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
23 年 12 月期第 3 四半期	円 銭 3.48	円 銭 —
22 年 12 月期第 3 四半期	20. 44	l

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
23 年 12 月期第 3 四半期 22 年 12 月期	百万円 86, 936 90, 086	百万円 39, 722 39, 411	% 45. 7 43. 7	円 銭 917. 18 909. 99

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 39.722 百万円 22 年 12 月期 39,411 百万円

2. 配当の状況

= : H= = : : : : : : : : : : : : : : : :					
	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	_	6.00	_	8. 00	14. 00
23 年 12 月期	_	7. 00	_		
23 年 12 月期(予想)				7. 00	14. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	138, 500 1.2	3,000 △12.3	3,400 7.3	2,600 27.6	60.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動

新規 一社 (社名)

: 有・無

、除外 一社 (社名)

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 : |有・無
 - ② ①以外の変更 : 有・無
 - (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
 - (4)発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	47, 630, 393 株	22 年 12 月期	47, 630, 393 株
23年12月期3Q	4, 320, 905 株	22 年 12 月期	4, 320, 645 株
23年12月期3Q	43, 309, 544 株	22 年 12 月期 3 Q	43, 310, 364 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日~平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に個人消費が落ち込むとともに、電力使用の制限、原材料の高騰、株価の低迷、長引く円高などにより、引き続き景気は不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、このような経済情勢の悪化を受けて、個人消費が大幅に減少したものの一部に回復の 兆しが見られましたが、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が根強いため力強さに欠け、企業を取り巻 く環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成23年2月に発表した中期経営計画達成に向け、ベルメゾンブランドの 認知向上・拡大と新規顧客獲得を目的としたテレビCM等のクロスメディアプロモーションを4月に実施いたしま した。3月は震災の影響により売上高が大きく減少し、その後回復基調となりましたが、9月は中旬までの残暑や 台風の影響により衣料品等の秋冬物の立ち上がりは厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は、959億5百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

利益面に関しましては、売上高の減少と売上原価率の上昇により売上総利益は減少いたしました。引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めましたが売上総利益の減少をカバーするには至らず、営業利益は11億30百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

また経常利益は10億23百万円(前年同期比31.6%減)となり、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損の増加や資産除去債務に関する会計基準の適用等により1億50百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、9月の残暑による 秋冬物衣料の立ち上がりの苦戦などにより、859億67百万円となりました。

利益面に関しましては、カタログ費用のコスト削減など販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は8億44百万円となりました。

(1) カタログ事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は787億72百万円となりました。

(2) 頒布会事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は71億94百万円となりました。

(ブライダル事業)

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う㈱ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当第 3四半期連結累計期間の売上高は、54億50百万円となりました。また営業損失は、19百万円となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、32億15百万円となりました。また営業利益は、3億61百万円となりました。

(その他の事業)

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、12億72百万円となりました。また営業損失は、61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億50百万円減少し、869億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少し、403億60百万円となりました。これは、商品及び製品が50億77百万円増加した一方で、現金及び預金が60億29百万円、未収入金が32億97百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が7億35百万円増加した一方で、有形固定資産が5億88百万円、投資その他の資産が10億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少し、465億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億56百万円減少し、390億61百万円となりました。これは、短期借入金が21億48百万円増加した一方で、ファクタリング未払金が20億17百万円、為替予約が10億18百万円、その他が13億71百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少し、81億52百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を2億95百万円計上した一方で、長期借入金が8億31百万円、社債が7億36百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、397億22百万円となりました。これは、利益剰余金が4億98百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が7億5百万円増加しことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は48億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億29百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は44億35百万円の支出となりました。主なプラス要因は、減価償却費17億25百万円、その他の流動資産の減少額16億97百万円であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額50億86百万円、その他の流動負債の減少額30億11百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億98百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入7億20百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出15億4百万円、有形固定資産の取得による支出5億79百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は88百万円の支出となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額30億円、長期借入れによる収入3億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出19億82百万円、社債の償還による支出7億33百万円、配当金の支払額6億28百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成23年7月22日に発表いたしました当期(平成23年1月1日~平成23年12月31日)の業績予想に変更はありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日 公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は120百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は332百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円) 前連結会計年度末に係る
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 826	10, 855
受取手形及び売掛金	6, 442	6, 362
有価証券	15	8
商品及び製品	17, 678	12, 600
原材料及び貯蔵品	130	123
未収入金	5, 650	8, 948
その他	5, 809	3, 998
貸倒引当金	△193	△241
流動資産合計	40, 360	42, 656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13, 842	14, 402
土地	10, 944	10, 94
その他(純額)	1, 842	1, 870
有形固定資産合計	26, 629	27, 218
無形固定資産		
のれん	2, 466	2, 580
その他	4, 142	3, 294
無形固定資産合計	6, 609	5, 874
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 805	7, 761
その他	6, 875	6, 76
貸倒引当金	△343	△18′
投資その他の資産合計	13, 337	14, 338
固定資産合計	46, 576	47, 430
資産合計	86, 936	90, 086

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 295	7, 932
短期借入金	5, 185	3, 036
1年内償還予定の社債	769	766
ファクタリング未払金	11, 530	13, 548
未払法人税等	62	468
販売促進引当金	697	656
為替予約	2, 566	3, 585
その他	9, 954	11, 325
流動負債合計	39, 061	41, 318
固定負債		
社債	2, 550	3, 286
長期借入金	4, 266	5, 097
退職給付引当金	29	27
資産除去債務	295	_
その他	1,010	945
固定負債合計	8, 152	9, 356
負債合計	47, 213	50, 675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20, 359	20, 359
資本剰余金	21, 038	21, 038
利益剰余金	10, 845	11, 344
自己株式	△2, 775	$\triangle 2,775$
株主資本合計	49, 467	49, 966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△804	△928
繰延ヘッジ損益	△1,636	△2, 342
土地再評価差額金	$\triangle 7,117$	△7, 117
為替換算調整勘定	△186	△167
評価・換算差額等合計	<u>△</u> 9, 745	△10, 555
純資産合計	39, 722	39, 411
負債純資産合計	86, 936	90, 086

(2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

売上原価 49,529 49,850 売上報利益 48,073 46,055 販売費及び一般管理費 46,427 44,925 監業外収益 3 3 受取利息 53 33 多音差益 - 39 協資金収入 105 28 その他 249 260 営業外費用 492 449 営業外費用 213 171 複合金融商品評価損 184 179 考替差損 116 - 食業外費用 - 108 28 考別組益 179 1,023 特別利益 128 96 電業外費用合計 643 566 業務利益 1,495 1,023 特別相益 1 1 2 投資有価証券売却益 1 1 2 投資有価証券売却益 2 2 2 投資有価証券売却植 大野、担益 2 4 2 投資有価証券売期損 大野、租金人 2 2 2 投資有価証券売期損 大野、租金人 2 <th></th> <th></th> <th>(単位:百万円)</th>			(単位:百万円)
元上原価 49,529 49,850		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上総利益 48,073 46,055 販売費及び一般管理費 46,427 44,925 営業外証 1,646 1,130 営業外証益 33 33 受取利息 53 33 受取配当金 85 85 85 為替差益 - 39 核之の他 249 260 営業外費用 219 260 営業外費用 213 171 支色融商品評価損 184 179 為營差損 116 で機要表機費用 - 188 その他 128 96 営業外費用合計 643 556 機能計組 179 362 大の他 128 96 営業外費用合計 643 556 機能計組 179 362 機能計組 10 20 受別利益 20 20 機能計組 10 20 特別組 29 42 投資有価証券評価 20 22	売上高	97, 603	95, 905
販売費及び一般管理費 46,427 44,925 営業外証 1,646 1,130 営業外息 53 33 受取程息金 85 87 為普達益 - 39 協資金収入 105 28 その他 249 260 営業外収益合計 492 49 賞券外費用 213 171 報金融商品評価損 184 179 多替差損 116 - 108 その他 128 96 賞業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別主 13 1 投資有価証券完却益 1 1 負ののれ人発生益 6 - その他 28 - 負ののれ人発生益 6 - その他 28 - 負ののれ人発生益 6 - 投資有価証券評価損 25 3 製資資金 24 投資有価証券評価損 2 投資有価証券評価損 25 13 1 資間主金 29 24 投資債利 投資有価証券評価損 25 1 2 提供 29 24 2 投資有価証券評価損 5 1 2 2 提供 <t< td=""><td>売上原価</td><td>49, 529</td><td>49, 850</td></t<>	売上原価	49, 529	49, 850
蓄業利政部 1,646 1,130 實業利政息 53 33 受政配当金 85 87 為營業益 - 39 能資金収入 105 28 その他 249 260 實業外取益合計 492 449 營業外費用 213 171 複合金融商品評価損 184 179 多替差損 116 179 多替差損 116 19 その他 128 96 實業外費用合計 643 566 营業外費用合計 643 566 營業外費用合計 13 1 投資育価証券定規益 13 1 財政資産産売規益 28 - 費ののれん発生益 6 - その他 28 - 費ののれん発生益 6 - その他 29 24 投資有価証券評価損 25 372 減損損失 23 183 ゴルア会員権評価損 5 1 資産除去担債 1 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 貨事の 4 16 特別組織 - 12 その他 4 16 特別組織会 - 12 その他	売上総利益	48, 073	46, 055
営政利息 53 33 受取和息金 85 87 為替差益 - 39 舊文の他 249 260 實業外政益合計 492 449 實業外費用 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 - 復興支援費用 - 108 老の他 128 96 營業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 13 1 股資有価証券売却益 - 139 貸別引与金人稅 28 - その他 0 - 特別利益合計 48 140 特別別金合計 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損長失 43 - 事事整理租 21 - 質別当金繰入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産院去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 資産による損失 - 62 特別退職金 - 122 特別退職金 - 122 特別退職金 - 122 特別退職金 - 122 特別組金 - 123 有別 <td>販売費及び一般管理費</td> <td>46, 427</td> <td>44, 925</td>	販売費及び一般管理費	46, 427	44, 925
受取利息 53 33 受取配当金 85 87 為替差益 - 39 修营金収入 105 28 その他 249 260 営業外収益合計 492 449 賞業外費用 - 108 その他 128 96 資業外費用合計 643 566 営業外費用合計 643 566 営業外費用合計 643 566 資業外費品計 - 108 支管の地域 1,023 1,023 特別利益 1,023 1,023 特別利益 1,023 1,023 特別利益会長人額 1 1 有ののれん発生益 6 - その他 0 - 特別租長 28 - 財債長年 13 1 投資有価証券評価損 29 42 投資有価証券評価損 25 372 減損長失 23 133 第0月当会員報評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 122	営業利益	1, 646	1, 130
受取配当金 為替差益 一 39 監察外収益合計 249 260 营業外費用 105 28 支払利息 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 一 夜興支援費用 一 108 老の他 128 96 营外费用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 1 1 関定資産売却益 投資有価証券売却益 負ののれん発生益 13 1 投資有価証券売却益 負ののれん発生益 6 一 その他 0 一 特別利益合計 48 140 特別利益合計 29 42 投資有価証券評価損 25 372 減損損失 21 一 實産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 111 資産による損失 一 12 その他 4 16 特別退強金 一 12 その他 4 16 特別提驗金 一 12 その他 4 16 特別提供 1,162 252 大の他 4 16 特別提供 264 101 少数休主規範的四半期純利益 1,162 252 大の機 1,162 252 <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td>	営業外収益		
為替差益人 105 28 その他 249 260 営業外費用 492 449 支払利息 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 - 復興支援費用 - 108 その他 128 96 営業外費用合計 643 556 経常刊益 1,495 1,023 特別利益 1 1 固定資産売却益 13 1 投資有価証券売却益 - 13 貸倒引当金戻入額 28 - その他 0 - 特別損失 28 14 持衛行 28 - 中別利益合計 48 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 25 372 減損損失 43 - 事業整理損 21 - 貸倒引当金繰入額 25 1 当空降大資価価証券評価損 5 1 資産院去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 資産院会議務会計基準の適用に伴う影響額 - 12 <t< td=""><td></td><td></td><td>33</td></t<>			33
協資金収入 105 28 その他 249 260 営業外収益合計 492 449 宣業外費用 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 一 その他 128 96 营業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 13 1 投資有価証券売却益 13 1 投資有価証券売却益 28 一 その他 0 一 特別利益合計 48 140 特別損失 28 14 財債 28 14 投資有価証券評価損 28 14 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 14 實際除去規務 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 11 資本の他 4 16 特別退職金 一 26 その他 4 16 特別退職金 一 26 特別退職金 一 26 特別退職金 一 26 特別退職金 一 26 特別議金 一 26 特別退職金		85	87
その他 249 260 営業外費用 日本 171 支利利息 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 一 復興支援費用 一 108 その他 128 96 营業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 1 1 投資有価証券売却益 一 139 貸倒引当金戻入額 28 一 貸ののれん差生益 6 一 その他 0 一 特別損失 29 42 投資育価証券評価損 29 42 投資育価証券評価損 253 372 被損損失 43 一 實質別当金融入額 23 13 資別司当金融入額 23 12 資別司当金融入額 23 12 政債員引金融入額 23 12 資資別計金融入額 20 12 政債員引金融入額 25 12 政債員別当金展入額 25 12 財債員別当金展入額 25 25 大資育品 25 25 大資育別主 25 25 大資育別主 25 25 財務公司 25 25		_	39
営業外費用 213 171 支払利息 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 -9 復興支援費用 - 108 その他 128 96 営業外費用合計 643 556 経常利益 1,023 村別利益 13 1 投資有価証券売却益 13 1 投資有価証券売却益 28 -9 その他 0 - 特別利失 28 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損失 43 - 費別引当金繰入額 2 183 ゴンク会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 122 その他 4 16 特別退職金 - 122 その他 4 16 特別退職金 - 122 その他 4 16 特別規範令 - 12 その他 4 16 特別規範令 - 12 その他 4 16 特別規範令 264 101 少数株主規述部 12 <td></td> <td></td> <td></td>			
営業外費用 支払利息 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為替差損 116 一 その他 128 96 営業外費用合計 643 5566 経常利益 1,495 1,023 特別利益 1 1 固定資産売却益 13 1 投資有価証券売却益 一 139 貸倒引当金戻入額 28 一 その他 0 一 その他 0 一 特別利法合計 48 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 一 實際計畫學與損 25 372 減損失 43 一 實際計畫學與損 26 11 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 111 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 12 その他 4 16 特別退職金 一 12 その他 4 16 特別退職金 一 12 その他 4 16 特別退職金 一 6 その他 4 16 特別退職金 一 6 その他 4 16 特別退職金 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
支払利息 213 171 複合金融商品評価損 184 179 為普差損 116 一 夜奥女援費用 一 108 その他 128 96 営業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 1 1 固定資産売却益 13 1 貨資引当金戻入額 28 一 食ののれん発生益 6 一 その他 0 一 特別損失 48 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 一 事業整理損 21 一 資商引当金繰入額 23 183 ゴンフ会員権評価損 5 1 資産院去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 62 特別退職金 一 62 その他 4 16 特別損失 381 911 災害による損失会計 381 911 災害による損失会計 1,162 252 法入税等 264 101		492	449
複合金融商品評価損		010	171
為曹差損 116 一 復興支援費用 一 108 その他 128 96 営業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 1 1 投資有価証券売却益 13 1 投資有価証券売却益 28 一 その他 6 一 その他 0 一 特別利益合計 48 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 一 事業整理損 21 一 貸倒引当金繰入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 111 災害による損失 一 62 特別退職金 一 12 その他 4 16 特別損失合計 381 91 税金等調整的四半期純利益 1,162 252 法人税等 264 101 少数株主利益調整的四半期純利益 一 150 少数株主利益 12 一 少数株主利益 12 一			
復興支援費用 その他 一 108 その他 128 96 营業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 資質別当金戻入額 負ののれん発生益 13 1 その他 0 一 特別利益合計 48 140 特別利益合計 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損長失 43 一 事業整理損 21 一 貸別引当金繰入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 一 111 災害による損失 一 62 特別退職金 一 12 その他 4 16 特別損失合計 381 911 税金等調整前四半期純利益 1,162 252 法人税等 264 101 少数株主利益 12 一 少数株主利益 12 一			179
その他12896営業外費用合計643556経常利益1,4951,023特別利益11投資有価証券売却益131投資有問証券売却益28貸倒引当金戻入額28その他0特別利益合計48140特別損失2942投資有価証券評価損253372減損損失43事業整理損21貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62特別退職金62特別退職金62特別別職金12その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益150少数株主利益12			108
営業外費用合計 643 556 経常利益 1,495 1,023 特別利益 負別当金戻入額 13 1 費ののれん発生益 6 - その他 0 - 特別利益合計 48 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 - 事業整理損 21 - 貸倒引当金繰入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 災害による損失 - 62 特別退職金 - 12 その他 4 16 特別退職金 - 12 との他 4 16 特別退職金 - 12 との他 4 16 特別退職金 - 12 との他 4 16 特別認知金 - 12		128	
経常利益 1,495 1,023 特別利益 13 1 投資有価証券売却益 - 139 貸倒引当金戻入額 28 - 費ののれん発生益 6 - その他 0 - 特別利益合計 48 140 特別長失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 - 事業整理損 21 - 貸倒引当金繰入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 災害による損失 - 62 特別退職金 - 12 その他 4 16 特別損失合計 381 911 税金等調整前四半期純利益 1,162 252 法人税等 264 101 少数株主損益調整前四半期純利益 - 150 少数株主利益 12 -			
特別利益 13 1 投資有価証券売却益 負別当金戻入額 28 - 負ののれん発生益 その他 6 - その他 0 - 特別利益合計 48 140 特別利法合計 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損失 43 - 事業整理損 21 - 貸倒引当金線入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 災害による損失 - 62 特別退職金 - 12 その他 4 16 特別損失合計 381 911 税金等調整前四半期純利益 1,162 252 法人税等 264 101 少数株主利益 12 - 少数株主利益 12 -			
固定資産売却益 13 1 投資有価証券売却益 - 139 貸倒引当金戻入額 28 - 負ののれん発生益 6 - その他 0 - 特別利益合計 48 140 特別損失 29 42 投資有価証券評価損 253 372 減損損失 43 - 事業整理損 21 - 貸倒引当金繰入額 23 183 ゴルフ会員権評価損 5 1 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 111 災害による損失 - 62 特別退職金 - 12 その他 4 16 特別損失合計 381 911 税金等調整前四半期純利益 1,162 252 法人税等 264 101 少数株主利益 - 150 少数株主利益 - 150 少数株主利益 - 150 少数株主利益 - 12 -		1, 130	1, 020
投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入額 負ののれん発生益 その他28一その他0一特別利益合計48140特別損失2942投資有価証券評価損 投資有価証券評価損 事業整理損 負倒引当金繰入額 ゴルフ会員権評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 その他23183ゴルフ会員権評価損 災害による損失 特別退職金 その他51で 特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益1,162252法人税等 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益12一		13	1
貸倒引当金戻入額28一負ののれん発生益6一その他0一特別利益合計48140特別損失2942投資有価証券評価損253372減損損失43一事業整理損21一貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額一111災害による損失一62特別退職金一12その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益一150少数株主損益調整前四半期純利益一150少数株主利益12一			
負ののれん発生益 その他6一その他0一特別利益合計48140特別損失2942投資有価証券評価損253372減損損失43一事業整理損21一貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額一111災害による損失一62特別退職金一12その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益一150少数株主利益12一		28	_
特別利益合計48140特別損失2942投資有価証券評価損253372減損損失43事業整理損21貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額111災害による損失62特別退職金122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益150少数株主利益12			_
特別損失2942投資有価証券評価損253372減損損失43事業整理損21貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-111災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-	その他	0	_
固定資産除売却損2942投資有価証券評価損253372減損損失43一事業整理損21一貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額一111災害による損失一62特別退職金一122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益一150少数株主利益12一	特別利益合計	48	140
投資有価証券評価損253372減損損失43-事業整理損21-貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-111災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-	特別損失		
減損損失43一事業整理損21一貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額一111災害による損失一62特別退職金一122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益一150少数株主利益12一	固定資産除売却損	29	42
事業整理損21一貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-111災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-		253	372
貸倒引当金繰入額23183ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-111災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-			<u> </u>
ゴルフ会員権評価損51資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-111災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-			_
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-111災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-			
災害による損失-62特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-		5	
特別退職金-122その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-		_	
その他416特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-		<u> </u>	
特別損失合計381911税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-		4	16
税金等調整前四半期純利益1,162252法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-			911
法人税等264101少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-			
少数株主損益調整前四半期純利益-150少数株主利益12-			
少数株主利益 12 -			
		10	
<u> </u>			150
	147 17791 18世不り征。	000	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	新第 2 Ⅲ 平 即 声 灶 用 卦	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四年期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 162	252
減価償却費	1,791	1,725
減損損失	43	_
負ののれん発生益	$\triangle 6$	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 76$	107
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	52	4:
受取利息及び受取配当金	△138	△121
支払利息	213	171
為替差損益(△は益)	96	△313
持分法による投資損益(△は益)	△46	△57
複合金融商品評価損益 (△は益)	184	179
固定資産除売却損益(△は益)	16	41
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△138
投資有価証券評価損益(△は益)	253	372
ゴルフ会員権評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額(△は増加)	2, 173	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 2,373$	△5, 086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1, 158	1, 69
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 243	369
未払消費税等の増減額(△は減少)	△265	△35′
その他の流動負債の増減額(△は減少)	$\triangle 1,462$	$\triangle 3,01$
その他	226	10
小計	4, 256	$\triangle 3,996$
利息及び配当金の受取額	141	123
利息の支払額	$\triangle 241$	△203
法人税等の支払額	△255	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 899	△4, 43
と資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△793	△579
有形固定資産の売却による収入	169	
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,035$	$\triangle 1, 50$
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 20$	$\triangle 20$
投資有価証券の売却による収入	4	720
投資有価証券の償還による収入	400	-
子会社株式の取得による支出	$\triangle 20$	_
関係会社株式の取得による支出	△73	_
子会社株式の売却による収入	49	_
その他	78	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 239	△1, 498

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	3, 000
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△1, 924	△1, 982
社債の償還による支出	△733	△733
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△242	△628
その他		△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 808	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	$\triangle 6$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 169	△6, 029
現金及び現金同等物の期首残高	8, 795	10, 855
現金及び現金同等物の四半期末残高	7, 625	4, 826

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84, 604	12, 998	97, 603	_	97, 603
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1, 467	420	1,887	(1, 887)	_
計	86, 072	13, 419	99, 491	(1, 887)	97, 603
営業利益	1, 579	0	1, 580	66	1, 646

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 事業区分の主要な内容
 - (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 - (2) その他の事業 商品販売業、サービス業
 - (注)従来、その他の事業の主要な内容であった運送業につきましては、連結子会社であった千趣運輸株式会社を第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことに伴い、主要な内容ではなくなっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						∃田 市 を安置	四半期 連結損益
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	85, 967	5, 450	3, 215	94, 633	1, 272	95, 905	_	95, 905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	701	_	210	911	63	974	(974)	_
計	86, 668	5, 450	3, 425	95, 545	1, 335	96, 880	(974)	95, 905
セグメント利益又は 損失(△)	844	△19	361	1, 186	△61	1, 124	5	1, 130

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主と するサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 当第3四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。